

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部主計部長 小林 明広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	23,911	26,403	36,119
経常利益 (百万円)	343	1,267	1,657
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	175	796	1,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	372	855	1,112
純資産額 (百万円)	37,835	37,705	38,574
総資産額 (百万円)	55,180	55,125	55,587
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.71	29.70	40.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	68.4	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,756	4,225	2,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,885	1,029	2,037
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	561	3,575	595
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,036	9,647	10,026

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.89	16.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中での保護主義的な通商問題の動向や新興国経済など海外経済の不確実性、相次ぐ自然災害の経済への悪影響などの懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、雇用環境・企業収益の改善などにより総じて緩やかな回復が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資は業種を問わず引き続き拡大するとともにAI、IoT、RPAなど、ITを活用した先端テクノロジー分野の市場も立ち上がってきました。

このような事業環境の中、当社グループは、受注・売上拡大のための営業活動を展開するとともに、中核製品である自治体向けWeb型総合行政情報システム「WebRings」のリニューアルのための開発投資を推進してまいりました。また、株式会社アイネス総合研究所を中心にAI、RPA、ビッグデータ、IoTなど、デジタルトランスフォーメーションに関連する分野やお客様・外部機関などとの実証実験等、将来を見据えた研究開発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに2018年6月には、市場構造・テクノロジーの急激な変化に、よりスピーディに、よりの確に対応するとともに、相互の優秀な人材を活用する等により受注機会を拡大を図るため株式会社三菱総合研究所（以下「MRI社」といいます。）と資本提携契約を、MRI社とその連結子会社である三菱総研DCS株式会社の3社間で包括的な業務提携契約を締結し、現在、3社の事業部門を中心に具体的な商談での協業検討や人材交流を推進しております。

財務面においては、ROE（自己資本当期純利益率）向上を図る目的で40億円の自己株式を取得し、さらに20億円を上限とする自己株式取得枠を新たに設定し、2018年12月より取得を開始しています。

また、事業の競争力強化と経営資源の効率化を図るため、首都圏の拠点の再編の一環として東京都千代田区に所有する土地・建物を譲渡することとしました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高を示しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、公共、金融、産業のいずれの分野でも増収となったことから、売上高は前年同期比10.4%増の264億3百万円となりました。

損益面では、一部のプロジェクトで原価の増高がありましたが、増収効果等により営業利益では12億4百万円と前年同期比294.1%の増益となりました。また、これにより経常利益は12億67百万円（前年同期比268.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億96百万円（同354.6%増）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	5,492	23.0%	6,024	22.8%	9.7%
金 融	9,069	37.9%	10,857	41.1%	19.7%
公 共	9,349	39.1%	9,521	36.1%	1.8%
合 計	23,911	100.0%	26,403	100.0%	10.4%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	9,823	41.0%	10,762	40.8%	9.6%
運用	7,058	29.5%	7,609	28.8%	7.8%
システム保守	3,237	13.5%	3,406	12.9%	5.2%
情報機器販売	552	2.3%	1,865	7.1%	237.4%
その他	3,239	13.7%	2,759	10.4%	14.8%
合計	23,911	100.0%	26,403	100.0%	10.4%

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は551億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少しました。

流動資産は、仕掛品の増加や自己株式取得のための預け金の増加がありましたが、受取手形及び売掛金の減少等により9億41百万円減少し、220億42百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの増加等により4億80百万円増加し、330億83百万円となりました。

流動負債は、2億99百万円増加し、67億52百万円となりました。固定負債は、1億9百万円増加し、106億67百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分を行ったものの、自己株式の取得等により8億69百万円減少し、377億5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、96億47百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は42億25百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加10億52百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少36億31百万円等による資金の増加によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億29百万円（同64.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12億50百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出15億52百万円、有形固定資産の取得による支出4億17百万円があったこと等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は35億75百万円（同536.7%増）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入29億45百万円があったものの、自己株式の取得による支出41億36百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,600,000	28,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	28,600,000	-	15,000	-	3,750

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,281,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,236,100	272,361	-
単元未満株式	普通株式 82,700	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	272,361	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号	1,281,200	-	1,281,200	4.48
計	-	1,281,200	-	1,281,200	4.48

(注)当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、2018年12月31日現在の自己株式数は3,354,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.73%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,261	10,881
受取手形及び売掛金	9,782	6,283
仕掛品	1,374	2,464
原材料及び貯蔵品	120	84
前払費用	240	241
預け金	-	1,873
その他	213	220
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	22,984	22,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,372	16,389
減価償却累計額	8,003	8,363
建物及び構築物(純額)	8,368	8,026
工具、器具及び備品	4,064	4,334
減価償却累計額	2,881	3,131
工具、器具及び備品(純額)	1,182	1,202
土地	12,709	12,709
有形固定資産合計	22,260	21,938
無形固定資産		
ソフトウェア	3,070	3,849
その他	40	40
無形固定資産合計	3,111	3,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,574
長期前払費用	321	371
繰延税金資産	4,244	4,201
長期預金	300	300
その他	822	808
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,230	7,254
固定資産合計	32,602	33,083
資産合計	55,587	55,125



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,647	2,029
未払費用	951	864
未払法人税等	153	386
未払消費税等	77	141
前受金	166	299
賞与引当金	1,118	463
役員賞与引当金	49	36
受注損失引当金	495	476
その他	794	2,052
流動負債合計	6,453	6,752
固定負債		
役員退職慰労引当金	172	174
退職給付に係る負債	10,227	10,336
資産除去債務	107	105
その他	52	52
固定負債合計	10,558	10,667
負債合計	17,012	17,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,424
利益剰余金	6,937	7,199
自己株式	2,875	4,142
株主資本合計	39,410	38,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	139
退職給付に係る調整累計額	1,034	916
その他の包括利益累計額合計	835	776
純資産合計	38,574	37,705
負債純資産合計	55,587	55,125

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	23,911	26,403
売上原価	19,358	21,154
売上総利益	4,552	5,249
販売費及び一般管理費	4,246	4,044
営業利益	305	1,204
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	9	9
不動産賃貸料	46	48
保険配当金	13	25
その他	12	36
営業外収益合計	84	125
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	41	42
自己株式取得費用	-	16
その他	4	3
営業外費用合計	46	63
経常利益	343	1,267
特別利益		
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	8	1
その他	1	-
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	383	1,265
法人税等	207	468
四半期純利益	175	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	796

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	175	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	59
退職給付に係る調整額	108	118
その他の包括利益合計	197	58
四半期包括利益	372	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372	855

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	383	1,265
減価償却費	1,566	1,617
賞与引当金の増減額(は減少)	672	654
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	12
受注損失引当金の増減額(は減少)	191	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	245	279
投資有価証券売却損益(は益)	49	-
固定資産除却損	8	1
売上債権の増減額(は増加)	5,373	3,631
たな卸資産の増減額(は増加)	1,892	1,052
その他の資産の増減額(は増加)	310	168
仕入債務の増減額(は減少)	186	625
その他の負債の増減額(は減少)	300	85
その他	234	97
小計	4,685	4,255
法人税等の還付額	18	215
法人税等の支払額	946	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,756	4,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
長期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	1,172	417
有形固定資産の売却による収入	-	1,250
無形固定資産の取得による支出	1,021	1,552
長期前払費用の取得による支出	77	224
投資有価証券の取得による支出	28	113
投資有価証券の売却による収入	53	-
敷金及び保証金の差入による支出	173	46
敷金及び保証金の回収による収入	132	51
資産除去債務の履行による支出	310	4
その他	12	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,885	1,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	56	13
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	0	1,873
自己株式の取得による支出	1	4,136
自己株式の処分による収入	-	2,945
配当金の支払額	504	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	3,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309	379
現金及び現金同等物の期首残高	9,726	10,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,036	9,647

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	11,270百万円	10,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,234	1,234
現金及び現金同等物	10,036	9,647

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	普通株式	261	10.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	273	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2018年5月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱総合研究所と資本提携契約を締結し、2018年6月6日に同社に対する第三者割当による自己株式の処分(2,490,000株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が76百万円増加、自己株式が2,869百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2018年7月27日開催の取締役会決議及び2018年12月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,348,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,134百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円71銭	29円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	175	796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	175	796
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,105	26,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2018年12月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、株式総数1,650,000株、株式取得総額2,000百万円を上限とする自己株式取得に係る事項について決議し、2018年12月18日より市場買付けによる自己株式の取得(約定ベース)を開始しました。

2019年1月1日から四半期報告書提出日の属する月の前月末時点までの間に475,200株、556百万円の自己株式を取得しております。なお、本取締役会決議における取得期間は2018年12月18日から2019年3月11日(約定ベース)であります。

## 2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 株式の種類.....普通株式
- (ロ) 配当金の総額.....273百万円
- (ハ) 1株当たり配当額.....10円00銭
- (ニ) 基準日.....2018年9月30日
- (ホ) 効力発生日.....2018年12月5日
- (ヘ) 配当の原資.....利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社アイネス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。